

帯広市告示第 251-1 号

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定により、令和 4 年度上半期帯広市公営企業業務状況説明書を別紙のとおり公表する。

令和 4 年 11 月 30 日

帯広市長 米 沢 則 寿

令和4年度上半期水道事業会計業務状況

1. 事業の状況

令和4年度上半期（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）における事業状況は次のとおりです。

(1) 給水状況

区 分	予 算	9 月 末	予 算 対 比	
給水戸数	水道事業	81,100 戸	82,285 戸	101.46 %
	簡易水道事業	1,019 戸	1,061 戸	104.12 %
	合 計	82,119 戸	83,346 戸	101.49 %
給水量	水道事業	15,777,000 m ³	7,951,700 m ³	50.40 %
	簡易水道事業	574,400 m ³	347,081 m ³	60.42 %
	合 計	16,351,400 m ³	8,298,781 m ³	50.75 %
一日平均 給水量	水道事業	43,225 m ³	43,452 m ³	100.53 %
	簡易水道事業	1,574 m ³	1,897 m ³	120.52 %
	合 計	44,799 m ³	45,349 m ³	101.23 %

(2) 主な建設事業状況

事 業 名	事 業 内 容	
配水管整備事業	水道事業	延長 6,305 m
施設整備事業	水道事業	中島配水場設備更新事業費 帯広の森減圧弁室設備更新事業費
	簡易水道事業	川西地区受水切替事業費

2. 経理の状況

上半期の収益的収支及び資本的収支は次のとおりです。

(1) 収益的収支

区	分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	水道事業	4,291,820,000 円	2,132,234,752 円	49.68 %
	簡易水道事業	210,737,000 円	104,902,468 円	49.78 %
	合 計	4,502,557,000 円	2,237,137,220 円	49.69 %
支 出	水道事業	3,669,474,000 円	1,570,449,713 円	42.80 %
	簡易水道事業	254,382,000 円	94,942,420 円	37.32 %
	合 計	3,923,856,000 円	1,665,392,133 円	42.44 %

(収入)

水道事業の上半期における収入の主なものは、給水収益 1,814,181,277円、他会計負担金 94,822,669円及びその他営業収益 47,941,060円であります。

なお、長期前受金戻入については、上半期相当分の 114,074,456円を計上しました。

また、簡易水道事業の上半期における収入の主なものは、給水収益 70,573,449円、負担金 1,075,800円及び補償金 365,900円であります。

なお、長期前受金戻入については、上半期相当分の 32,662,853円を計上しました。

(支出)

水道事業の上半期における支出の主なものは、原水及び浄水費 415,963,276円、職員給与費 151,105,583円及び支払利息及び企業債取扱諸費 100,664,303円、業務費 31,239,867円及び総係費 12,064,202円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 806,793,225円を計上しました。

また、簡易水道事業の上半期における支出の主なものは、原水及び浄水費 22,495,179円、職員給与費 4,843,713円、支払利息及び企業債取扱諸費 4,767,450円、配水費 3,801,936円及び給水費 1,145,570円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 57,350,494円を計上しました。

(2) 資本的収支

区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	水道事業	599,752,000 円	7,013,000 円	1.17 %
	簡易水道事業	229,713,000 円	0 円	0.00 %
	合 計	829,465,000 円	7,013,000 円	0.85 %
支 出	水道事業	2,883,495,000 円	1,079,439,073 円	37.44 %
	簡易水道事業	271,820,000 円	25,671,071 円	9.44 %
	合 計	3,155,315,000 円	1,105,110,144 円	35.02 %

(収入)

水道事業の上半期における収入は、負担金 7,013,000円であります。

(支出)

水道事業の上半期における支出の主なものは、企業債償還金 531,411,098円、配水管整備事業費 366,799,522円及び量水器整備事業費 142,176,534円であります。

また、簡易水道事業の上半期における支出の主なものは、企業債償還金 20,636,976円、量水器整備事業費 2,635,405円及び職員給与費 2,294,815円であります。

3. 財政状況

上半期の財政状況は、別紙損益計算書及び貸借対照表のとおりです。

令和4年度 帯広市水道事業会計損益計算書
(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

(単位 円)

1 水道事業

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,649,255,710	
(2) 他会計負担金	94,822,669	
(3) 負担金	41,716,000	
(4) 手数料	9,908,780	
(5) 補償金	1,597,700	
(6) その他営業収益	<u>43,592,479</u>	1,840,893,338

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	378,190,303	
(2) 配水費	9,436,627	
(3) 給水費	2,065,087	
(4) 業務費	28,415,725	
(5) 総係費	11,183,146	
(6) 職員給与費	150,941,751	
(7) 減価償却費	806,793,225	
(8) 資産減耗費	<u>39,029,774</u>	<u>1,426,055,638</u>

水道事業営業利益 414,837,700

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	7,586	
(2) 長期前受金戻入	114,074,456	
(3) 雑収益	<u>3,616,831</u>	117,698,873

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	100,664,303	
(2) 雑支出	<u>989,809</u>	<u>101,654,112</u>

水道事業経常利益 430,882,461

水道事業当期純利益 430,882,461

(単位 円)

2 簡易水道事業

1. 営業収益

(1) 給水収益	64,157,684	
(2) 他会計負担金	11,080	
(3) 負担金	978,000	
(4) 手数料	199,000	
(5) 補償金	<u>365,900</u>	65,711,664

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	20,455,214	
(2) 配水費	3,486,644	
(3) 給水費	1,056,746	
(4) 業務費	477,400	
(5) 総係費	11,980	
(6) 職員給与費	4,832,487	
(7) 減価償却費	<u>57,350,494</u>	<u>87,670,965</u>

簡易水道事業営業損失 21,959,301

3. 営業外収益

(1) 長期前受金戻入	32,662,853	
(2) 雑収益	<u>14,386</u>	32,677,239

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,767,450	
(2) 雑支出	<u>196</u>	<u>4,767,646</u>

簡易水道事業經常利益 5,950,292

簡易水道事業当期純利益 5,950,292

当期純利益 436,832,753

当期末処分利益剰余金 436,832,753

令和4年度 帯広市水道事業会計貸借対照表
(令和4年9月30日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	271,308,678	
	ロ 建 物	2,818,580,541	
	建 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,478,388,582</u>	1,340,191,959
	ハ 構 築 物	48,553,002,020	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,123,770,806</u>	24,429,231,214
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,270,240,331	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,054,349,718</u>	5,215,890,613
	ホ 車 両 運 搬 具	23,827,400	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,636,030</u>	1,191,370
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	273,546,513	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 217,608,679</u>	55,937,834
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>916,428,006</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		32,230,179,674
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	27,637,226	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>881,200</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		28,518,426
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	3,544,365	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	1,490,151	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,490,151</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,544,365</u>
	固 定 資 産 合 計		32,262,242,465
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,041,617,350
(2)	未 収 金	342,084,570	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,278,875</u>	324,805,695
(3)	貯 蔵 品		15,908,985
(4)	前 払 金		17,719,500
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>92,151,532</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,492,203,062</u>
	資 産 合 計		<u><u>34,754,445,527</u></u>

令和3年度 帯広市水道事業会計決算状況

1. 総括事項

安全で安定的な水の供給を維持するため、本年度も引き続き配水管の整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、水道事業については給水区域内人口161,050人に対して給水人口が160,994人、普及率は99.97%となり、簡易水道事業については給水区域内人口3,280人に対して給水人口が3,076人、普及率は93.78%となりました。

2. 給水状況

当年度の給水戸数は

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予 算 対 比
水 道 事 業	80,200 戸	81,320 戸	1,120 戸	101.40 %
簡 易 水 道 事 業	784 戸	1,021 戸	237 戸	130.23 %
計	80,984 戸	82,341 戸	1,357 戸	101.68 %

で、給水量については

	区 分	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予 算 対 比
水 道 事 業	年 間 給 水 量	15,915,000 m ³	16,347,405 m ³	432,405 m ³	102.72 %
	一 日 平 均 給 水 量	43,603 m ³	44,787 m ³	1,184 m ³	102.72 %
簡 易 水 道 事 業	年 間 給 水 量	554,100 m ³	657,545 m ³	103,445 m ³	118.67 %
	一 日 平 均 給 水 量	1,518 m ³	1,801 m ³	283 m ³	118.64 %
計	年 間 給 水 量	16,469,100 m ³	17,004,950 m ³	535,850 m ³	103.25 %
	一 日 平 均 給 水 量	45,121 m ³	46,588 m ³	1,467 m ³	103.25 %

となりました。

3. 事業状況

水道事業の建設改良事業の総額は 1,784,523,820円で、この内容は

固定資産取得費	25,009,050円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配水管整備事業費	904,580,319円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	405,100,774円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	379,263,000円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	70,570,677円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、配水管布設工事及びメーター更新工事のほか稲田浄水場の設備機器更新工事等を実施しました。

簡易水道事業の建設改良事業の総額は 200,669,281円で、この内容は

固定資産取得費	210,000円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配水管整備事業費	66,814,000円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	5,153,730円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	123,702,231円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	4,789,320円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、川西受水施設送水管布設工事等を実施しました。

4. 財政状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算に対する 増 △ 減	執 行 率
水 道 事 業	4,291,185,129 円	(3,956,010,463円) 4,307,363,491 円	16,178,362 円	100.38 %
簡 易 水 道 事 業	236,903,751 円	(225,772,919 円) 238,125,858 円	1,222,107 円	100.52 %
計	4,528,088,880 円	(4,181,783,382 円) 4,545,489,349 円	17,400,469 円	100.38 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業	3,756,753,129 円	(3,438,683,573 円) 3,622,116,686 円	134,636,443 円	96.42 %
簡 易 水 道 事 業	277,510,751 円	(253,812,303 円) 260,966,381 円	16,544,370 円	94.04 %
計	4,034,263,880 円	(3,692,495,876 円) 3,883,083,067 円	151,180,813 円	96.25 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、水道事業会計における収益的収入支出差引については、当年度純利益（税抜き）489,287,506 円となりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予 算 対 する 増 △ 減	執 行 率
水 道 事 業	788,017,000 円	585,304,000 円	△ 202,713,000 円	74.28 %
簡 易 水 道 事 業	229,218,000 円	209,907,643 円	△ 19,310,357 円	91.58 %
計	1,017,235,000 円	795,211,643 円	△ 222,023,357 円	78.17 %

(全額不課税収入)

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業	2,982,288,000 円	(2,693,566,916 円) 2,848,174,504 円	134,113,496 円	95.50 %
簡 易 水 道 事 業	261,322,000 円	(219,908,949 円) 237,706,159 円	23,615,841 円	90.96 %
計	3,243,610,000 円	(2,913,475,865 円) 3,085,880,663 円	157,729,337 円	95.14 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、水道事業会計における資本的収入支出の不足額 2,290,669,020円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,454,431円、過年度分損益勘定留保資金 1,251,511,774円及び当年度分損益勘定留保資金 867,702,815円で補てんしました。

5. 業務量

事 項	事業区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A-B)	比率 (A/B)
一日配水能力	水道事業	84,100 m ³	84,100 m ³	0 m ³	100.00 %
	簡易水道事業	3,611 m ³	3,611 m ³	0 m ³	100.00 %
計画給水人口	水道事業	202,100 人	202,100 人	0 人	100.00 %
	簡易水道事業	3,165 人	3,165 人	0 人	100.00 %
給水区域内人口	水道事業	161,050 人	161,680 人	△ 630 人	99.61 %
	簡易水道事業	3,280 人	3,302 人	△ 22 人	99.33 %
給水人口	水道事業	160,994 人	161,566 人	△ 572 人	99.65 %
	簡易水道事業	3,076 人	3,060 人	16 人	100.52 %
普及率	水道事業	99.97 %	99.93 %	0.04 %	100.04 %
	簡易水道事業	93.78 %	92.67 %	1.11 %	101.20 %
年間給水量	水道事業	16,347,405 m ³	16,208,276 m ³	139,129 m ³	100.86 %
	簡易水道事業	657,545 m ³	590,050 m ³	67,495 m ³	111.44 %
年間有収水量	水道事業	14,632,745 m ³	14,648,403 m ³	△ 15,658 m ³	99.89 %
	簡易水道事業	458,606 m ³	460,504 m ³	△ 1,898 m ³	99.59 %
有収率	水道事業	89.51 %	90.38 %	△ 0.87 %	99.04 %
	簡易水道事業	69.75 %	78.04 %	△ 8.29 %	89.38 %
一日最大給水量	水道事業	49,937 m ³	48,796 m ³	1,141 m ³	102.34 %
	簡易水道事業	2,213 m ³	1,993 m ³	220 m ³	111.04 %
一日平均給水量	水道事業	44,787 m ³	44,406 m ³	381 m ³	100.86 %
	簡易水道事業	1,802 m ³	1,617 m ³	185 m ³	111.44 %
給水戸数	水道事業	81,320 戸	80,714 戸	606 戸	100.75 %
	簡易水道事業	1,021 戸	1,020 戸	1 戸	100.10 %
給水工事新設戸数	水道事業	800 戸	853 戸	△ 53 戸	93.79 %
	簡易水道事業	16 戸	5 戸	11 戸	320.00 %

6. 供給単価及び給水原価

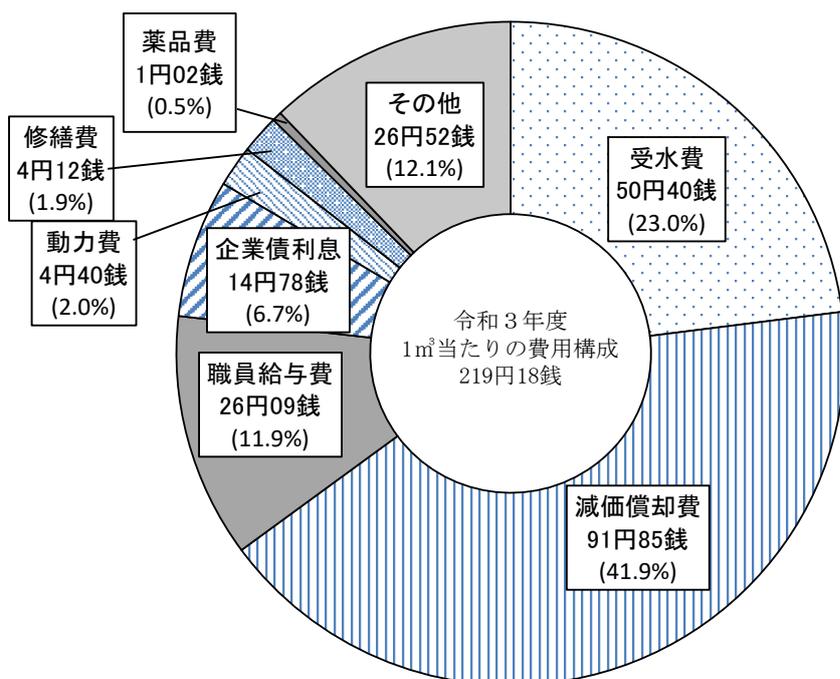
供給単価と給水原価を比較すると、供給単価は水道事業が1 m³当たり228円97銭

(前年度240円10銭)、簡易水道事業が265円55銭(前年度277円09銭)で、給水原価は水道事業が219円18銭(前年度215円58銭)、簡易水道事業が343円01銭(前年度402円93銭)となっています。

(1) 給水原価(有収水量1 m³当たりの費用)構成表

(水道事業)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
給 水 原 価	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	
	228.97	100.00	230.44	100.00	215.58	100.00	219.18	100.00	
給水原価の内訳	職員給与費	23.99	10.5	22.47	9.8	25.59	11.9	26.09	11.9
	動力費	4.64	2.0	4.58	2.0	4.07	1.9	4.40	2.0
	薬品費	0.91	0.4	0.98	0.4	0.94	0.4	1.02	0.5
	修繕費	4.19	1.8	3.45	1.5	4.29	2.0	4.12	1.9
	受水費	66.48	29.0	66.39	28.8	50.45	23.4	50.40	23.0
	その他	25.36	11.1	28.40	12.3	23.63	11.0	26.52	12.1
	資本費								
減価償却費	84.02	36.7	86.29	37.4	90.30	41.9	91.85	41.9	
企業債利息	19.38	8.5	17.88	7.8	16.31	7.5	14.78	6.7	
小 計	103.40	45.2	104.17	45.2	106.61	49.4	106.63	48.6	

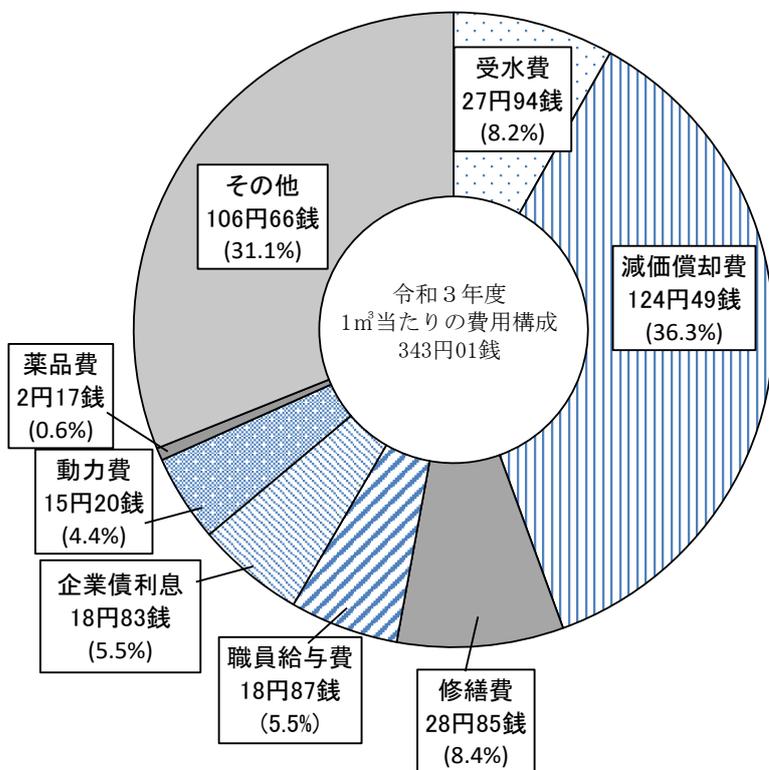


注1 給水原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

(簡易水道事業)

区分		令和2年度		令和3年度		
給水原価		円	構成比%	円	構成比%	
		402.93	100.00	343.01	100.00	
給水原価の内訳	職員給与費	17.76	4.4	18.87	5.5	
	動力費	12.06	3.0	15.20	4.4	
	薬品費	2.14	0.5	2.17	0.6	
	修繕費	34.01	8.4	28.85	8.4	
	受水費	27.73	6.9	27.94	8.2	
	その他	101.03	25.1	106.66	31.1	
	資本費	減価償却費	188.89	46.9	124.49	36.3
		企業債利息	19.31	4.8	18.83	5.5
		小計	208.20	51.7	143.32	41.8



注1 給水原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

注3 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、水道事業会計へ移行。

令和4年度上半期下水道事業会計業務状況

1. 事業の状況

令和4年度上半期（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）における事業状況は次のとおりです。

(1) 水洗化普及状況等

区 分	予 算	9 月 末	予 算 対 比	
処理水量	下水道事業	25,634,000 m ³	14,271,187 m ³	55.67 %
	農村下水道事業	187,700 m ³	92,864 m ³	49.47 %
	合 計	25,821,700 m ³	14,364,051 m ³	55.63 %
水洗便所 設置戸数	下水道事業	91,300 戸	91,495 戸	100.21 %
	農村下水道事業	681 戸	635 戸	93.25 %
	合 計	91,981 戸	92,130 戸	100.16 %

(2) 主な建設改良事業状況

事 業 名	事 業 内 容	
管渠建設工事	下水道事業	延長 1,274 m
施設設備改良事業	下水道事業	帯広川下水終末処理場 自家発電設備更新事業費
浄化槽設備改良事業	農村下水道事業	合併処理浄化槽整備事業費

2. 経理の状況

上半期の収益的収支及び資本的収支は次のとおりです。

(1) 収益的収支

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率	
収 入	下水道事業	5,119,691,000 円	2,498,474,807 円	48.80 %
	農村下水道事業	152,185,000 円	38,084,269 円	25.02 %
	合 計	5,271,876,000 円	2,536,559,076 円	48.11 %
支 出	下水道事業	4,502,237,000 円	1,939,629,600 円	43.08 %
	農村下水道事業	145,606,000 円	53,155,047 円	36.51 %
	合 計	4,647,843,000 円	1,992,784,647 円	42.88 %

(収入)

下水道事業の上半期における収入の主なものは、下水道使用料 1,445,978,531円、雨水処理費用等の経費に対する一般会計負担金 495,800,000円及び汚泥処理等に対する営業収益 8,346,332円であります。

なお、長期前受金戻入については、上期相当分の 547,963,234円を計上しました。

また、農村下水道事業の上半期における収入の主なものは、一般会計負担金 16,700,000円、下水道使用料 15,490,045円であります。

なお、長期前受金戻入については、上期相当分の 5,889,581円を計上しました。

(支出)

下水道事業の上半期における支出の主なものは、流域下水道管理費 209,064,000円、管渠費 144,803,942円、支払利息及び企業債取扱諸費 137,033,934円及び終末処理場の維持管理に要する経費 122,897,484円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 1,166,988,533円を計上しました。

また、農村下水道事業の上半期における支出の主なものは、浄化槽費 16,527,628円、支払利息及び企業債取扱諸費 4,756,898円及び管渠費に要する経費 2,846,427円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 24,065,195円を計上しました。

(2) 資本的収支

区	分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	下水道事業	1,493,954,000 円	168,201,601 円	11.26 %
	農村下水道事業	82,012,000 円	11,640,000 円	14.19 %
	合計	1,575,966,000 円	179,841,601 円	11.41 %
支 出	下水道事業	3,640,566,000 円	1,004,288,589 円	27.59 %
	農村下水道事業	131,034,000 円	21,839,832 円	16.67 %
	合計	3,771,600,000 円	1,026,128,421 円	27.21 %

(収入)

下水道事業の上半期における収入は、他会計出資金 97,100,000円、国庫補助金 70,580,000円及び受益者負担金 521,601円であります。

また、農村下水道事業の上半期における収入は、他会計出資金 5,900,000円及び受益者負担金 5,740,000円であります。

(支出)

下水道事業の上半期における支出の主なものは、企業債償還金 961,733,273円、職員給与費 19,481,620円及び管渠建設費 17,255,154円であります。

また、農村下水道事業の上半期における支出の主なものは、企業債償還金 19,875,931円、職員給与費 1,956,595円であります。

3. 財政状況

上半期の財政状況は、別紙損益計算書及び貸借対照表のとおりです。

令和4年度 帯広市下水道事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

(単位 円)

1 下水道事業

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	1,314,525,941	
(2) 他会計負担金	495,800,000	
(3) その他営業収益	<u>7,589,393</u>	1,817,915,334

2. 営業費用

(1) 管渠費	131,708,260	
(2) 水質指導費	102,338	
(3) 処理場費	111,770,551	
(4) 普及促進費	2,663,673	
(5) 業務費	68,718,820	
(6) 総係費	13,552,640	
(7) 職員給与費	38,364,744	
(8) 流域下水道管理費	191,417,089	
(9) 減価償却費	1,166,988,533	
(10) 資産減耗費	<u>29,339,342</u>	<u>1,754,625,990</u>

下水道事業営業利益 63,289,344

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	5,121	
(2) 長期前受金戻入	547,963,234	
(3) 雑収益	<u>349,561</u>	548,317,916

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	137,033,934	
(2) 雑支出	<u>2,435,622</u>	<u>139,469,556</u>

下水道事業経常利益 472,137,704

下水道事業当期純利益 472,137,704

(単位 円)

2 農村下水道事業

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	14,081,864	
(2) 他会計負担金	<u>16,700,000</u>	30,781,864

2. 営業費用

(1) 管渠費	2,587,753	
(2) 処理場費	1,955,805	
(3) 浄化槽費	15,440,481	
(4) 普及促進費	76,500	
(5) 業務費	771,546	
(6) 総係費	142,820	
(7) 職員給与費	1,721,501	
(8) 減価償却費	24,065,195	
(9) 資産減耗費	<u>59,942</u>	<u>46,821,543</u>

農村下水道事業営業損失 16,039,679

3. 営業外収益

(1) 長期前受金戻入	5,889,581	
(2) 雑収益	<u>4,643</u>	5,894,224

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>4,756,898</u>	<u>4,756,898</u>	<u>1,137,326</u>
-------------------	------------------	------------------	------------------

農村下水道事業經常損失 14,902,353

農村下水道事業当期純損失 14,902,353

当期純利益 457,235,351

当期未処分利益剰余金 457,235,351

令和4年度 帯広市下水道事業会計貸借対照表

(令和4年9月30日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	163,961,406
	ロ 建 物	2,003,795,436
	建 物	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,443,970,617</u>
	ハ 構 築 物	100,477,991,816
	構 築 物	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,122,502,528</u>
ニ	機 械 及 び 装 置	7,615,581,458
	機 械 及 び 装 置	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,618,358,518</u>
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	69,536,710
	工 具 器 具 及 び 備 品	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,621,685</u>
ヘ	建 設 仮 勘 定	<u>610,333,160</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	50,711,746,638
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ 施 設 利 用 権	3,534,844,423
	ロ 電 話 加 入 権	<u>3,825,437</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計	3,538,669,860
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ 出 資 金	5,452,131
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	967,480
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 967,480</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>5,452,131</u>
	固 定 資 産 合 計	54,255,868,629
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 預 金	1,332,166,863
(2)	未 収 金	257,805,845
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,670,510</u>
(3)	前 払 金	29,047,200
(4)	そ の 他 流 動 資 産	<u>49,093,172</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>1,653,442,570</u>
	資 産 合 計	<u>55,909,311,199</u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,158,884,274		
ロ	その他の企業債	<u>533,758,794</u>	17,692,643,068	
	企業債合計			
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	<u>102,424,500</u>	<u>102,424,500</u>	
	固定負債合計			17,795,067,568
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	964,146,606		
ロ	その他の企業債	<u>28,045,789</u>		
	企業債合計		992,192,395	
(2)	未払金		3,215,599	
(3)	預り金		723,763	
(4)	その他流域負債		<u>133,649,738</u>	
	流動負債合計			1,129,781,495
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫補助金	33,446,781,585		
ロ	道庫補助金	105,602,571		
ハ	他会計補助金	4,475,279,972		
ニ	分担金および負担金	7,927,160,178		
ホ	工事補償金	250,410,677		
ヘ	受贈財産評価額	7,705,001,850		
ト	その他長期前受金	<u>231,096,733</u>		
	長期前受金合計		54,141,333,566	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫補助金	△ 19,526,581,033		
ロ	道庫補助金	△ 18,638,998		
ハ	他会計補助金	△ 2,856,867,122		
ニ	分担金および負担金	△ 4,660,994,247		
ホ	工事補償金	△ 112,811,299		
ヘ	受贈財産評価額	△ 3,877,009,248		
ト	その他長期前受金	<u>△ 202,883,226</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 31,255,785,173	
(3)	建設仮勘定長期前受金		<u>204,745,726</u>	
	繰延収益合計			<u>23,090,294,119</u>
	負債合計			<u>42,015,143,182</u>

資本の部

6	資本金			12,532,963,004
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	13,695,850		
ロ	道庫補助金	198,540		
ハ	他会計補助金	21,301,483		
ニ	分担金および負担金	2,511,275		
ホ	工事補償金	<u>106,122,299</u>		
	資本剰余金合計		143,829,447	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	760,140,215		
ロ	当期未処分利益剰余金	<u>457,235,351</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,217,375,566</u>	
	剰余金合計			<u>1,361,205,013</u>
	資本合計			<u>13,894,168,017</u>
	負債資本合計			<u>55,909,311,199</u>

令和3年度 帯広市下水道事業会計決算状況

1. 総括事項

健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、本年度も引き続き面的整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、下水道事業については認可面積 4,367haに対して整備面積は 4,328haで整備率は99.11%となり、普及率は97.11%となりました。

2. 普及状況及び処理状況

当年度の水洗便所設置戸数は

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予 算 対 比
下 水 道 事 業	91,000 戸	91,273 戸	273 戸	100.30 %
農村下水道事業	665 戸	631 戸	△ 34 戸	94.89 %
計	91,665 戸	91,904 戸	239 戸	100.26 %

で、総処理水量については

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予 算 対 比
下 水 道 事 業	25,841,000 m ³	26,540,277 m ³	699,277 m ³	102.71 %
農村下水道事業	181,400 m ³	186,904 m ³	5,504 m ³	103.03 %
計	26,022,400 m ³	26,727,181 m ³	704,781 m ³	102.71 %

となりました。

3. 事業状況

下水道事業の建設改良事業の総額は、1,096,652,275円 で、この内容は、

管渠建設費	581,487,008円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設設備改良費	400,960,618円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	3,861,600円	(消費税及び地方消費税込みの額)
流域下水道建設費	69,849,952円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	40,493,097円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、下水管渠布設工事及び帯広川下水終末処理場自家発電設備更新工事等を実施しました。

農村下水道事業の建設改良事業の総額は、51,636,932円 で、この内容は、

管渠建設費	1,100,000円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設設備改良費	2,238,500円	(消費税及び地方消費税込みの額)
浄化槽設備改良費	44,243,015円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	146,560円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	3,908,857円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、マンホールポンプ更新工事及び合併処理浄化槽設置工事等を実施しました。

4. 財政状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
下水道業	5,076,100,892 円	(4,810,965,040円) 5,081,243,975 円	5,143,083 円	100.10 %
農村 下水道業	141,923,646 円	(121,931,968円) 124,776,624 円	△ 17,147,022 円	87.92 %
計	5,218,024,538 円	(4,932,897,008円) 5,206,020,599 円	△ 12,003,939 円	99.77 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道業	4,360,928,892 円	(4,050,394,990円) 4,257,596,103 円	103,332,789 円	97.63 %
農村 下水道業	138,267,646 円	(122,361,803円) 125,787,920 円	12,479,726 円	90.97 %
計	4,499,196,538 円	(4,172,756,793円) 4,383,384,023 円	115,812,515 円	97.43 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、下水道事業会計における収益的収入支出差引については、当年度純利益（税抜き）760,140,215円となりました。

また、下水道事業営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債16,700,000円を借りました。

(2)資本的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
下水道事業	1,390,242,000 円	1,182,343,162 円	△ 207,898,838 円	85.05 %
農村下水道事業	60,413,000 円	51,486,789 円	△ 8,926,211 円	85.22 %
計	1,450,655,000 円	1,233,829,951 円	△ 216,825,049 円	85.05 %

(全額不課税収入)

支出は

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業	3,430,282,500 円	(3,017,708,241円) 3,112,228,485 円	209,160,000 円	108,894,015 円	90.73 %
農村下水道事業	108,436,000 円	(84,168,541円) 88,513,322 円	0 円	19,922,678 円	81.63 %
計	3,538,718,500 円	(3,101,876,782円) 3,200,741,807 円	209,160,000 円	128,816,693 円	90.45 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、下水道事業会計における資本的収入支出の不足額 1,966,911,856円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,496,361円、過年度分損益勘定留保資金 572,805,199円、当年度分損益勘定留保資金 660,704,717円及び減債積立金 670,905,579円で補てんしました。

5. 業務量

事 項	事業区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A-B)	比 率(A/B)
処理区域面積	下水道事業	4,328 ha	4,300 ha	28 ha	100.65 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	13 ha	13 ha	0 ha	100.00 %
行政区域内人口	—	164,349 人	165,001 人	△ 652 人	99.60 %
処理区域内人口	下水道事業	159,536 人	160,056 人	△ 520 人	99.68 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	57 人	57 人	0 人	100.00 %
普及率	下水道事業 農村下水道事業 (農業集落排水事業)	97.11 %	97.04 %	0.07 %	100.07 %
年間総処理水量	下水道事業	26,540,277 m ³	24,470,118 m ³	2,070,159 m ³	108.46 %
	農村下水道事業	186,904 m ³	184,592 m ³	2,312 m ³	101.25 %
一日平均処理水量	下水道事業	72,713 m ³	67,041 m ³	5,672 m ³	108.46 %
	農村下水道事業	512 m ³	506 m ³	6 m ³	101.19 %
年間有収水量	下水道事業	16,459,679 m ³	16,417,965 m ³	41,714 m ³	100.25 %
	農村下水道事業	186,904 m ³	184,592 m ³	2,312 m ³	101.25 %
水洗化戸数	下水道事業	91,273 戸	90,775 戸	498 戸	100.55 %
	農村下水道事業	631 戸	642 戸	△ 11 戸	98.29 %
管渠総延長	下水道事業	1,223.70 km	1,221.09 km	2.61 km	100.21 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	1.81 km	1.81 km	0.00 km	100.00 %
合併処理浄化槽 設置基数累計	農村下水道事業 (個別排水処理事業)	603 基	588 基	15 基	102.55 %
水洗化貸付基数	下水道事業	0 基	0 基	0 基	—
	農村下水道事業 (個別排水処理事業)	0 基	0 基	0 基	—

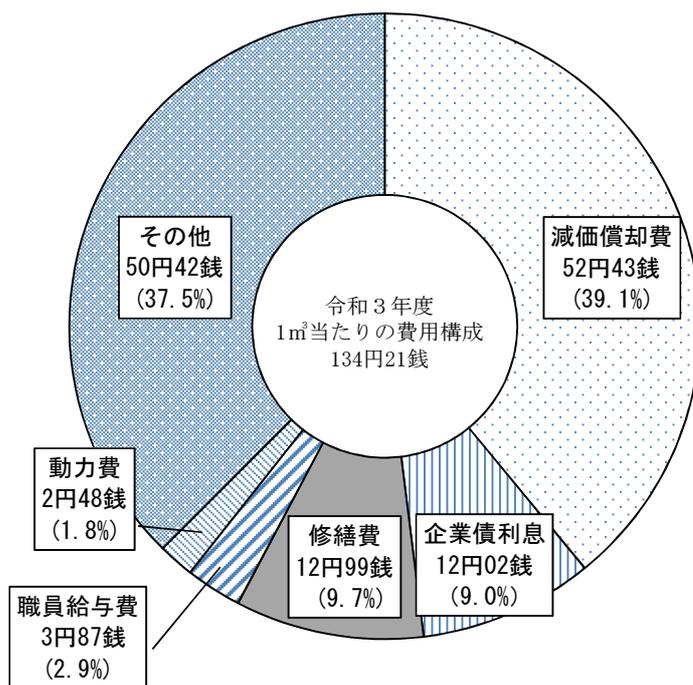
6. 汚水処理原価

(1)汚水処理原価（有収水量1 m³当たりの費用）構成表

（下水道事業）

有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は134円21銭（前年度135円47銭）となっています。

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
汚 水 処 理 原 価		円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	
		137.10	100.00	137.44	100.00	135.47	100.00	134.21	100.00	
汚 水 処 理 原 価 の 内 訳	職 員 給 与 費	4.01	2.9	4.26	3.1	4.11	3.0	3.87	2.9	
	動 力 費	2.35	1.7	2.31	1.7	2.13	1.6	2.48	1.8	
	修 繕 費	13.72	10.0	13.94	10.1	12.08	8.9	12.99	9.7	
	そ の 他	47.31	34.5	49.52	36.0	51.24	37.9	50.42	37.5	
	資 本 費	減 価 償 却 費	52.90	38.6	52.58	38.3	52.90	39.0	52.43	39.1
		企 業 債 利 息	16.81	12.3	14.83	10.8	13.01	9.6	12.02	9.0
		小 計	69.71	50.9	67.41	49.1	65.91	48.6	64.45	48.1



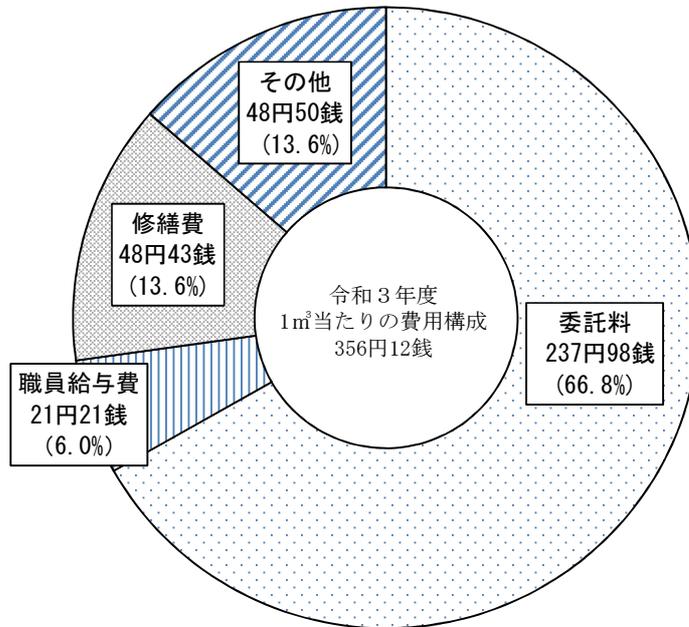
注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

(農村下水道事業)

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は356円12銭（前年度298円77銭）となっています。

区 分		令和2年度		令和3年度		
汚水処理原価		円	構成比%	円	構成比%	
		298.77	100.00	356.12	100.00	
汚水処理原価の内訳	職員給与費	20.06	6.7	21.21	6.0	
	修繕費	39.25	13.1	48.43	13.6	
	委託料	194.81	65.2	237.98	66.8	
	その他	44.65	15.0	48.50	13.6	
	資本費	減価償却費	0.00	0.0	0.00	0.0
		企業債利息	0.00	0.0	0.00	0.0
		小計	0.00	0.0	0.00	0.0



注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

注3 企業債利息、減価償却費から公費負担分を控除している。

注4 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、下水道事業会計へ移行。